



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,438	0.1	248	28.5	245	102.4	172	212.2
29年3月期第2四半期	2,435	4.2	193	43.7	121	9.6	55	39.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 172百万円 (263.5%) 29年3月期第2四半期 47百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.90	
29年3月期第2四半期	11.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	5,303	3,340	63.0	674.11
29年3月期	4,931	3,225	65.4	650.87

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,340百万円 29年3月期 3,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.50	11.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	5.6	600	0.5	600	18.9	410	16.9	82.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,955,000 株	29年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,955,000 株	29年3月期2Q	4,955,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による景気対策により企業収益の改善、設備投資の増加、雇用や所得環境が改善され、個人消費も持ち直し、全体的に緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の経済政策動向に対する懸念や、難航する英国のEU離脱交渉、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まり等から為替動向や世界経済全般で先行き不透明な情勢が続いています。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、AI、IoT、ブロックチェーン等の先進技術へ期待が寄せられており、これらを活用した業務効率化や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、簡単かつノンコーディングでAIを組み込んだ業務アプリケーションの開発を可能にする、intra-mart AI基盤を実用化いたしました。業務プロセス(BPM)やIoTなど、当社が提供する製品・サービスとAI技術を連携させることで、より精度の高い、ビジネスに効果的なインテリジェントシステムの構築が実現可能になります。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、デジタルビジネスの加速、お客様ニーズの多様化に伴い、従来より提供しているクラウドサービス「Accel-Mart」を10月にリニューアルし、運用開始いたしました。BPM/ワークフロー、グループウェアなど豊富な機能及びアプリケーションのより手軽でスピーディな導入を可能にするだけでなく、ノンプログラミングでアジャイル開発可能な機能と環境を提供することで、構築にかかると時間・コストの大幅削減を実現いたします。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、10年連続第1位を獲得しました。

この結果、当社グループの平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,438,729千円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益248,267千円(前年同四半期比28.5%増)、経常利益245,692千円(前年同四半期比102.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益172,915千円(前年同四半期比212.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,647,615千円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、クラウドサービスや技術研修等の伸長があったものの、大型SI案件の減少により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は791,114千円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、5,303,607千円となり、前連結会計年度末に比べ372,437千円、7.6%増加となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,963,415千円となり、前連結会計年度末に比べ257,329千円、15.1%増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、3,340,191千円となり、前連結会計年度末に比べ115,107千円、3.6%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、基盤製品の上位モデルの販売を中心に堅調に推移しており、サービス事業においても既存案件の拡大やクラウド分野のサービスが堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,424,004
売掛金	778,119	494,213
たな卸資産	14,649	57,840
繰延税金資産	41,098	50,104
その他	145,538	195,739
流動資産合計	3,794,494	4,221,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	96,422
減価償却累計額	△30,944	△33,976
建物(純額)	62,734	62,446
工具、器具及び備品	103,843	109,543
減価償却累計額	△67,479	△73,321
工具、器具及び備品(純額)	36,364	36,221
有形固定資産合計	99,098	98,667
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	695,380
ソフトウェア仮勘定	174,013	72,156
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	767,609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,540	103,869
繰延税金資産	106,620	111,289
その他	508	268
投資その他の資産合計	211,669	215,427
固定資産合計	1,136,675	1,081,704
資産合計	4,931,169	5,303,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,040	181,618
未払法人税等	96,811	99,829
前受金	816,898	1,066,929
賞与引当金	89,054	96,270
その他	153,326	167,924
流動負債合計	1,375,130	1,612,571
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	316,991
資産除去債務	32,884	33,852
固定負債合計	330,955	350,844
負債合計	1,706,086	1,963,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	1,896,847
株主資本合計	3,188,427	3,304,360
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	35,831
その他の包括利益累計額合計	36,656	35,831
純資産合計	3,225,083	3,340,191
負債純資産合計	4,931,169	5,303,607

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,435,888	2,438,729
売上原価	1,427,138	1,247,100
売上総利益	1,008,749	1,191,629
販売費及び一般管理費	815,589	943,362
営業利益	193,159	248,267
営業外収益		
受取利息	44	32
その他	315	357
営業外収益合計	359	390
営業外費用		
特別退職金	55,429	-
為替差損	16,717	2,964
営業外費用合計	72,146	2,964
経常利益	121,372	245,692
税金等調整前四半期純利益	121,372	245,692
法人税等	71,141	72,777
四半期純利益	50,231	172,915
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,394	172,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,163	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,888	△825
その他の包括利益合計	△2,888	△825
四半期包括利益	47,342	172,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,661	172,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,319	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,443,354	992,534	2,435,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,249	34,621	56,870
計	1,465,603	1,027,155	2,492,759
セグメント利益又は損失(△)	413,625	△1,527	412,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,097
セグメント間取引消去	1,823
全社費用(注)	△220,761
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	193,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,647,615	791,114	2,438,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,550	37,517	62,068
計	1,672,166	828,632	2,500,798
セグメント利益又は損失(△)	561,178	△46,172	515,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,005
セグメント間取引消去	3,571
全社費用(注)	△270,310
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	248,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。